第17期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

（自　平成30年１月１日　　至　平成30年12月31日）

株式会社エル・ティー・エス

上記事項は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.lt-s.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1.　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　２社

連結子会社の名称　株式会社アサインナビ

LTS ASIA CO., LIMITED

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・仕掛品　個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②　固定資産の減価償却の方法

（イ）　有形固定資産　建物附属設備及び工具器具備品　　定率法

（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　3～18年

工具器具備品　3～15年

（ロ）　無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③　引当金の計上基準

（イ）　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）　受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

（ハ）　賞与引当金

従業員に対して支出する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.　追加情報

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した受注損失引当金

仕掛品　　276千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　　73,033千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	3,778,500	292,300	―	4,070,800

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加　　292,300株

(2) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　514,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営上必要な資金（銀行借入及び社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（イ） 信用リスク（契約先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理マニュアルに従い、営業債権について、経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理マニュアルを参考に、取引相手先ごとの期日及び残高によって重要性を判断し、管理を行っております。

（ロ） 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の２ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,283,878	1,283,878	－
(2) 電子記録債権	45,439	45,439	－
(3) 売掛金	363,031	363,031	－
(4) 買掛金	188,329	188,329	－
(5) 未払金	101,929	101,929	－
(6) 未払法人税等	54,196	54,196	－
(7) 社債（※１）	5,000	4,994	△5
(8) 長期借入金（※２）	46,675	46,271	△403

（※１）１年内償還予定の社債を含んでおります。

（※２）１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注１）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、並びに (3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金、並びに (6) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債（市場価格のないもの）の時価は、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6.　１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　　330円69銭

(2)　１株当たり当期純利益　　47円17銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・関係会社株式　移動平均法による原価法

② たな卸資産

・仕掛品　個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　建物附属設備及び工具器具備品　定率法

（ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法）

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　３～18年

工具器具備品　３～15年

② 無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支出する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した受注損失引当金

仕掛品	276千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　73,033千円

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	13,898千円
短期金銭債務	25,795千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
売上高	－千円
仕入高	96,559千円
営業取引以外の取引高	52,717千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	19,686千円
未払事業税	4,254千円
未払費用	6,528千円
敷金償却	2,523千円
投資有価証券評価損	102,125千円
減損損失	6,562千円
その他	1,104千円
繰延税金資産小計	142,786千円
評価性引当額	△104,697千円
繰延税金資産合計	38,088千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱アサインナビ	(所有)直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注2)	―	長期貸付金	―
				貸付金の返済(注2)	300,000	長期貸付金	―
				利息の受取(注2)	4,117	―	―
				プロジェクトにおける業務の委託(注2)	90,349	買掛金	21,350
				増資の引受(注2)	330,000	―	―

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱アサインナビに対する資金の貸付条件については、市場金利などを勘案した上で、両者の協議の上決定しております。

(2) プロジェクトにおける業務の委託については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(3) 増資の引受は、関係会社が行った増資を引き受けたものであります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	クレスコ・イー・ソリューション㈱	―	外注先	プロジェクトにおける業務の委託(注2)	228,767	買掛金	19,028

(注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) プロジェクトにおける業務の委託については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	樺島 弘明	(被所有)直接 15.2	当社代表取締役社長	ストック・オプションの権利行使(注2)	50,880	―	―
役員	李 成一	(被所有)直接 8.2	当社取締役副社長	ストック・オプションの権利行使(注2)	11,880	―	―
役員	高麗 貴志	(被所有)直接 1.8	当社取締役	ストック・オプションの権利行使(注2)	11,650	―	―

(注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 平成25年12月24日及び平成26年12月24日開催の臨時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与された、ストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

8.　１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	331円76銭
１株当たり当期純利益	46円35銭